



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
東

上場会社名 株式会社アパールデータ 上場取引所
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広光 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,579	△2.8	1,309	44.6	1,336	43.2	657	△4.2
29年3月期	7,797	12.1	906	43.8	933	41.0	685	58.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,358百万円(68.3%) 29年3月期 807百万円(151.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	108.12	108.02	7.1	11.1	17.3
29年3月期	114.08	113.74	8.1	8.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,279	9,641	78.5	1,582.83
29年3月期	11,742	9,500	75.7	1,470.31

(参考) 自己資本 30年3月期 9,641百万円 29年3月期 8,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	754	△981	△317	2,120
29年3月期	768	△272	△182	2,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	12.00	ー	27.00	39.00	236	34.2	2.8
30年3月期	ー	21.00	ー	37.00	58.00	354	53.6	3.8
31年3月期(予想)	ー	28.00	ー	28.00	56.00		35.5	

(注) 平成30年3月期の期末配当は、1株当たり31円の普通配当に1株当たり6円の創業60周年記念配当を加えたものとなっております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は子会社である株式会社アパール長崎の株式を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間より当社の子会社に該当しておりません。このため、平成31年3月期は個別業績予想のみとなります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社アパール長崎

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,417,842株	29年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,326,616株	29年3月期	1,371,197株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,079,004株	29年3月期	6,013,130株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、30年3月期は38,500株、29年3月期は21,000株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数」から30年3月期は23,543株、29年3月期は32,218株を控除しております。なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】14ページ（追加情報）に記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,081	31.3	1,299	82.7	1,718	127.8	1,994	236.4
29年3月期	5,393	18.1	711	39.4	754	37.7	592	54.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	328.12	327.81
29年3月期	98.60	98.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	12,279		9,641		78.5		1,582.83	
29年3月期	8,911		7,211		80.9		1,192.38	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,641百万円 29年3月期 7,209百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,680	10.8	675	17.3	695	△29.3	480	△67.2	円 銭
通 期	7,400	4.5	1,360	4.6	1,390	△19.1	960	△51.9	78.96
									157.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料は、平成30年5月14日（月曜日）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. (参考) 個別業績	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や堅調な世界経済を背景に、企業収益や雇用環境が改善するとともに、企業の設備投資も穏やかに増加しており、景気も緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速懸念や欧米の政治動向、世界情勢の緊迫状態など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の旺盛な設備投資が継続するなか、一般的な産業用装置における設備投資も回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質の更なる微細化への対応と工場の生産能力増強のため、新たな設備投資を行いました。

なお、第2四半期において、当社は、中長期的な見地に立ち、当社グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アバール長崎の株式の過半を当社の業務・資本提携先であります東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡し、株式会社アバール長崎は当社の連結対象から除外しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,579百万円（前連結会計年度比2.8%減）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は1,309百万円（前連結会計年度比44.6%増）、経常利益は1,336百万円（前連結会計年度比43.2%増）、関係会社株式売却損および投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと並びに非支配株主に帰属する四半期純利益は第1四半期連結結果計期間のみ計上であるため、親会社株主に帰属する当期純利益は657百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,726百万円（前連結会計年度比9.7%減）、セグメント利益（営業利益）は843百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上高の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連全般において売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は3,885百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における産業用装置の新規展開は順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は458百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は382百万円（前連結会計年度比58.6%減）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,853百万円（前連結会計年度比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は958百万円（前連結会計年度比62.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は455百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから好調に推移しており、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,453百万円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は737百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調でありましたが従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は206百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産は12,279百万円（前連結会計年度末比536百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が55百万円、電子記録債権が124百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、受取手形及び売掛金が176百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が197百万円、繰延税金資産が10百万円、未収入金が19百万円、その他が2百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、現金及び預金が996百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が675百万円、繰延税金資産70百万円、未収入金が6百万円、その他が6百万円であります。

この結果、225百万円減少し8,007百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、増加要因として、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により1,069百万円増加となり、減少要因として、有形固定資産が278百万円、無形固定資産が28百万円、それぞれ減少しております。このうち、連結除外による影響は、有形固定資産が539百万円、無形固定資産が28百万円であります。

この結果、762百万円増加し4,272百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債は2,638百万円（前連結会計年度末比395百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、未払法人税等が354百万円、役員賞与引当金が19百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、支払手形及び買掛金が201百万円、1年内返済予定の長期借入金

が6百万円、賞与引当金が37百万円、その他として未払金および前受金等により24百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、支払手形及び買掛金が334百万円、賞与引当金が48百万円であります。

この結果、105百万円増加し2,070百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が53百万円、繰延税金負債が325百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、退職給付に係る負債が15百万円、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が63百万円、その他として9百万円、それぞれ減少しております。このうち、連結除外による影響は、役員退職慰労引当金等で30百万円であります。

この結果、290百万円増加し567百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は9,641百万円（前連結会計年度末比141百万円の増加）となりました。

主に、増加要因として、資本剰余金が25百万円、利益剰余金が44百万円、自己株式が15百万円、その他有価証券評価差額金が時価の変動により697百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、非支配株主持分が607百万円減少しております。このうち、連結除外による影響は、利益剰余金が321百万円、非支配株主持分が607百万円であります。

なお、自己株式が15百万円増加しておりますが、主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入等により、29百万円増加し、ストックオプション行使により14百万円減少となりました。

また、当社が目標とする経営指標の1つとしている、自己資本比率（目標80%以上）は、78.5%（前連結会計年度末比2.8ポイント増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,120百万円（前連結会計年度末比544百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、226百万円の減少（前連結会計年度は495百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、754百万円の増加（前連結会計年度は768百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務、未払金および預り金の増加等の増加要因が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、981百万円の減少（前連結会計年度は272百万円の減少）となりました。

主に、定期預金の払戻による収入および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等の増加要因を、定期預金の預入、有形固定資産および投資有価証券の取得等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、317百万円の減少（前連結会計年度は182百万円の減少）となりました。

主に、長期借入れによる収入、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、非支配株主への配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであり、長期借入れによる収入および長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア新興国の経済の減速や米国新政権の政策の影響による株式、為替金融市場の動向などにより、国内外景気の、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、今後、関連する需要は、概して堅調に推移するものと予測いたしております。

また、計測機器関連におきましては、設備投資における調整局面が続いておりますが、産業用制御機器において、新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品につきましては、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器関連においては、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の拡販に結びつけてまいります。

そして、製造面に関しましては、高密度実装を実現するため、設備の最適化をはかり、更に新ビジネスモデルの生産体制を構築し、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに社内の業務の効率化により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

個別業績見通し

売上高	7,400百万円	(前期比	4.5%増)
営業利益	1,360百万円	(前期比	4.6%増)
経常利益	1,390百万円	(前期比	19.1%減)
当期純利益	960百万円	(前期比	51.9%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向35%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株当たり37円(普通配当31円、創業60周年記念配当6円)とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金21円と合わせて、1株当たり年間配当金は58円と実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月13日 取締役会	127,839	21
平成30年6月22日 定時株主総会	226,799	37

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間に28円、期末に28円、年間56円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであります。また、海外からの資金調達も行っておりません。このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社グループとして必要と判断した場合、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討致します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365,110	4,420,971
受取手形及び売掛金	1,705,255	1,528,722
電子記録債権	379,270	504,038
商品及び製品	367,970	390,705
仕掛品	294,974	284,669
原材料及び貯蔵品	873,418	663,574
繰延税金資産	159,097	148,706
未収入金	71,808	52,142
その他	16,286	13,694
流動資産合計	8,233,192	8,007,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,600,078	1,313,715
減価償却累計額	△961,178	△747,173
建物及び構築物(純額)	638,900	566,542
機械装置及び運搬具	823,263	389,097
減価償却累計額	△728,223	△276,073
機械装置及び運搬具(純額)	95,039	113,023
土地	1,316,699	1,109,898
建設仮勘定	3,895	—
その他	537,073	176,639
減価償却累計額	△481,407	△134,502
その他(純額)	55,666	42,136
有形固定資産合計	2,110,202	1,831,601
無形固定資産	52,307	24,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,718	2,401,718
繰延税金資産	32,093	—
その他	45,598	14,916
貸倒引当金	△29,476	—
投資その他の資産合計	1,346,934	2,416,635
固定資産合計	3,509,443	4,272,299
資産合計	11,742,635	12,279,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,439	1,039,324
1年内返済予定の長期借入金	24,520	18,520
未払法人税等	173,804	528,349
賞与引当金	298,940	260,968
役員賞与引当金	42,068	61,758
その他	185,449	161,325
流動負債合計	1,965,221	2,070,245
固定負債		
長期借入金	—	53,220
繰延税金負債	174,618	500,036
退職給付に係る負債	28,152	12,409
役員退職慰労引当金	65,402	2,230
その他	9,159	—
固定負債合計	277,332	567,896
負債合計	2,242,554	2,638,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,540,973	2,566,194
利益剰余金	4,523,707	4,568,041
自己株式	△983,026	△999,026
株主資本合計	8,435,749	8,489,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,694	1,152,079
その他の包括利益累計額合計	454,694	1,152,079
新株予約権	1,880	—
非支配株主持分	607,757	—
純資産合計	9,500,081	9,641,384
負債純資産合計	11,742,635	12,279,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,797,818	7,579,821
売上原価	5,057,539	4,808,754
売上総利益	2,740,278	2,771,066
販売費及び一般管理費	1,834,123	1,461,183
営業利益	906,154	1,309,882
営業外収益		
受取利息	416	444
受取配当金	16,453	18,799
受取賃貸料	295	309
助成金収入	7,223	4,150
その他	3,188	3,397
営業外収益合計	27,576	27,101
営業外費用		
支払利息	194	29
支払手数料	313	277
営業外費用合計	508	307
経常利益	933,222	1,336,676
特別利益		
固定資産売却益	—	502
特別利益合計	—	502
特別損失		
固定資産除却損	94	301
関係会社株式売却損	—	39,612
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	94	69,914
税金等調整前当期純利益	933,128	1,267,264
法人税、住民税及び事業税	227,567	649,365
法人税等調整額	△21,052	△42,825
法人税等合計	206,515	606,539
当期純利益	726,612	660,724
非支配株主に帰属する当期純利益	40,641	3,437
親会社株主に帰属する当期純利益	685,971	657,287

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	726,612	660,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,536	697,385
その他の包括利益合計	80,536	697,385
包括利益	807,149	1,358,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766,507	1,354,672
非支配株主に係る包括利益	40,641	3,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	4,012,707	△1,040,236	7,771,508
当期変動額					
剰余金の配当			△174,971		△174,971
親会社株主に帰属する当期純利益			685,971		685,971
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分		1,468		57,363	58,831
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		94,562			94,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	96,030	510,999	57,210	664,240
当期末残高	2,354,094	2,540,973	4,523,707	△983,026	8,435,749

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	374,158	374,158	3,948	706,378	8,855,993
当期変動額					
剰余金の配当					△174,971
親会社株主に帰属する当期純利益					685,971
自己株式の取得					△152
自己株式の処分					58,831
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					94,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,536	80,536	△2,068	△98,620	△20,152
当期変動額合計	80,536	80,536	△2,068	△98,620	644,088
当期末残高	454,694	454,694	1,880	607,757	9,500,081

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,540,973	4,523,707	△983,026	8,435,749
当期変動額					
剰余金の配当			△291,666		△291,666
親会社株主に帰属する当期純利益			657,287		657,287
自己株式の取得				△81,244	△81,244
自己株式の処分		47,133		65,244	112,378
連結範囲の変動		△21,912	△321,287		△343,199
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,220	44,334	△15,999	53,554
当期末残高	2,354,094	2,566,194	4,568,041	△999,026	8,489,304

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	454,694	454,694	1,880	607,757	9,500,081
当期変動額					
剰余金の配当					△291,666
親会社株主に帰属する当期純利益					657,287
自己株式の取得					△81,244
自己株式の処分					112,378
連結範囲の変動					△343,199
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	697,385	697,385	△1,880	△607,757	87,747
当期変動額合計	697,385	697,385	△1,880	△607,757	141,302
当期末残高	1,152,079	1,152,079	—	—	9,641,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	933,128	1,267,264
減価償却費	126,669	107,538
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,069	10,703
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,100	△40,550
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,694	19,689
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,025	△15,742
受取利息及び受取配当金	△16,870	△19,244
助成金収入	△7,223	△4,150
支払利息	194	29
固定資産除却損	94	301
固定資産売却損益(△は益)	—	△502
関係会社株式売却損益(△は益)	—	39,612
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,999
売上債権の増減額(△は増加)	△274,069	△247,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,707	△477,582
未収入金の増減額(△は増加)	△7,550	13,574
仕入債務の増減額(△は減少)	388,043	133,509
未払金の増減額(△は減少)	11,549	117,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,786	19,853
預り金の増減額(△は減少)	614	111,075
その他	△55,921	△29,728
小計	962,803	1,035,310
利息及び配当金の受取額	16,963	19,150
助成金の受取額	7,223	4,150
利息の支払額	△194	△29
法人税等の還付額	—	2,760
法人税等の支払額	△218,412	△306,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,382	754,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,700,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	2,200,000
投資有価証券の取得による支出	△33,822	△84,900
有形固定資産の取得による支出	△127,277	△353,651
有形固定資産の売却による収入	—	1,531
無形固定資産の取得による支出	△11,173	△12,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	267,588
その他	△212	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,486	△981,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	81,000
長期借入金の返済による支出	△27,090	△33,780
自己株式の取得による支出	△152	△305
自己株式の売却による収入	66,819	57,119
配当金の支払額	△174,549	△290,677
非支配株主への配当金の支払額	△9,000	△129,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35,700	—
その他	△3,187	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,860	△317,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313,035	△544,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,074	2,665,110
現金及び現金同等物の期末残高	2,665,110	2,120,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である、株式会社アバール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、連結範囲から除外しております。

この結果、連結財務諸表作成にあたり、平成29年6月30日までの損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アバールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、平成23年5月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年6月に終了したことから再導入するものではありません。

② 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末13,482千円、21,000株、当連結会計年度末73,843千円、38,500株であります。

④ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 24,520千円、当連結会計年度末 71,740千円

(企業結合等関係)

(事業分離)

平成29年7月1日、当社は連結子会社である株式会社アバール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の企業名

東京エレクトロン デバイス株式会社

② 分離した事業の内容

電子機器の開発・設計・製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、受託製品におきまして、半導体製造装置関連をはじめ、産業用制御機器及び計測機器分野を主要事業分野とし、自社製品技術をベースとした提案型営業による事業展開を行ってまいりました。また、自社製品である組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器事業分野においては、独自のコア技術（組込み・画像・通信）の複合化による高付加価値製品の開発により、新たな市場（顧客）を開拓してまいりました。

当社の子会社（平成29年6月30日現在）であります株式会社アバール長崎は、当社と同様に電子機器の開発・設計・製造・販売を行っており、半導体製造装置関連分野を主力としながら、現在、CTI（Computer Telephony Integration）製品に続く新たな事業の確立を目指し、スマートエネルギー関連事業に注力し、今後の自社製品事業の展開が期待されているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な見地に立ち、グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アバール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成29年7月1日（株式譲渡日）

⑤ 法的形式を含む取引の概要

- イ) 法的形式 受取対価を現金のみとする株式譲渡
 ロ) 売却した株式の数 133,000株
 ハ) 売却後の持分比率 18.7%
 ニ) 売却価額 1,064,000千円

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 39,612千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	2,059,365千円
固定資産	602,891千円
資産合計	<u>2,662,257千円</u>
流動負債	681,279千円
固定負債	30,985千円
負債合計	<u>712,264千円</u>

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

株式を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

受託製品及び自社製品

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 508,583千円
 営業利益 9,976千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。

「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,236,034	2,561,783	7,797,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	5,236,034	2,561,783	7,797,818
セグメント利益	857,253	591,315	1,448,568
その他の項目			
減価償却費	72,483	39,722	112,205

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,726,759	2,853,061	7,579,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,726,759	2,853,061	7,579,821
セグメント利益	843,674	958,470	1,802,144
その他の項目			
減価償却費	61,417	36,984	98,401

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,448,568	1,802,144
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△542,413	△492,262
連結財務諸表の営業利益	906,154	1,309,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	112,205	98,401	14,463	9,137	126,669	107,538

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3,452,519	859,163	924,351	386,191	998,077	937,512	240,002	7,797,818

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北㈱	1,196,517	受託製品
東京エレクトロン宮城㈱	794,647	受託製品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3,885,466	458,681	382,611	455,174	1,453,318	737,579	206,988	7,579,821

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ㈱	1,917,253	受託製品
東京エレクトロン宮城㈱	1,230,154	受託製品
㈱ニコン	948,954	受託製品

(注) 平成29年7月1日付けで、東京エレクトロン東北㈱と東京エレクトロン山梨㈱が合併し、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ㈱となりました。前連結会計年度の金額には、合併前の東京エレクトロン東北㈱の金額を記載しております。当連結会計年度のコличествоには、平成29年4月1日から平成29年6月30日までの期間における東京エレクトロン東北㈱と東京エレクトロン山梨㈱の取引金額を含めて記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470円31銭	1,582円83銭
1株当たり当期純利益金額	114円08銭	108円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円74銭	108円02銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	685,971	657,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	685,971	657,287
普通株式の期中平均株式数(株)	6,013,130	6,079,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,811	5,738
(うち新株予約権)(株)	(17,811)	(5,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

※ 「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、「アバーグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末38,500株、前連結会計年度末21,000株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当連結会計年度は23,543株、前連結会計年度は32,218株となっております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,500,081	9,641,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	609,637	—
(うち新株予約権)(千円)	(1,880)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(607,757)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,890,443	9,641,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,046,645	6,091,226

※ 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末 38,500株、前連結会計年度末 21,000株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績
損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,393,400	7,081,577
売上原価	3,524,911	4,471,921
売上総利益	1,868,489	2,609,656
販売費及び一般管理費	1,157,008	1,309,864
営業利益	711,480	1,299,791
営業外収益		
受取利息	252	294
受取配当金	37,693	415,279
受取賃貸料	113	264
助成金収入	3,470	461
その他	1,953	2,723
営業外収益合計	43,483	419,022
営業外費用		
支払利息	194	29
支払手数料	313	277
営業外費用合計	508	307
経常利益	754,455	1,718,506
特別利益		
関係会社株式売却益	—	933,660
特別利益合計	—	933,660
特別損失		
固定資産除却損	51	301
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	51	30,301
税引前当期純利益	754,403	2,621,864
法人税、住民税及び事業税	179,933	655,829
法人税等調整額	△18,408	△28,603
法人税等合計	161,525	627,225
当期純利益	592,877	1,994,639